

第4次甲賀市行政改革大綱 12 デジタル化による行政サービスの利便性向上

《目指す姿》

- ① 先端技術（AI・RPA等）の導入やICTの積極的な活用により、業務効率が上がり職員が中核となる業務に専念しています。
- ② 情報システムにおいてクラウド化が進み、標準化されることで経費削減が図られています。
- ③ 申請手続のオンライン化によりサービスの利便性が向上し、事務が効率化されています。

《取組内容》

- ① ビッグデータを活用した効率的な課題解決を図るとともに、情報システムのクラウド化・標準化への対応を進めます。
- ② システム整備等により、マイナンバーカード等を活用した行政手続の簡素化やオンライン化を進めます。
- ③ ICT人材の育成、デジタル格差対策を推進するとともに、市民共有の財産である行政情報を適正に管理します。

国のデジタル戦略と甲賀市のデジタル化



鳴り物入りで国が進めるデジタル戦略。甲賀市でもその具体化がすすんでいます。市民にとって本当に利便性向上につながるのか、セキュリティは確保されるのか、高齢者など情報弱者が置き去りにされないか、システムの標準化により自治体独自の施策が後退するのではないかなど、多くの課題があります。

デジタル改革と地方自治体

果たして便利になるのでしょうか  
個人情報を守られるのでしょうか

●：市民の暮らしに役立つデジタル化は、否定するものではありません。しかし大前提の問題として、個人情報を守られなければならない。行政手続のデジタル化は、個人の情報が集まれば集まるほど情報漏えいのリスクが高まるのが危惧されます。

●：議会や総務常任委員会での質疑で、情報セキュリティは担保されているのかとの問いに「基準を満たした情報システムを導入することとしておりセキュリティは担保されている」とのことでしたが、個人情報保護を100%守り切るシステムの構築は不可能と言えます。LINEユーザーの個人情報が中国から閲覧可能になっていた問題をはじめ、情報漏えいのニュースは数多く見られます。

●：また、昨年5月に成立したデジタル関連法の狙いは、そもそも自治体を持つ個人情報保護を国と民間企業が活用することにより、デジタル化が進むことにより個人情報流出し、本人が知らないところで活用される危険性があります。同時に、国はデジタル化の手続に必要として、伸び悩んでいるマイナンバーカードの普及を図る

うとしています。伸びないのは、個人情報流出の不安が大きいためであり、マイナンバーカードを行政のデジタル化の基盤に据えることは改めるべきです。

●：デジタル格差が拡大するのではないかと懸念も出されています。高齢者など、パソコンやスマホなどのデジタル機器を利用できない人が取り残されるのではないかと、経済的事情などからデジタル機器を利用できる環境にある人とならないとの格差も問題です。スマホ教室などを実施していくということですが、果たしてそれで解消されるのでしょうか。

●：デジタル化により従来の書面による手続がなくなるものではないと市は説明しますが、国は自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画により、情報システムの共通化や行政手続のオンライン化を自治体の重点施策と位置づけています。

●：デジタルでの手続が進むことにより、受付窓口や相談体制が縮小されないかとの懸念もあります。縮小されることはない」との説明でしたが、全国の自治体の中では窓口業務の縮小や廃止が実際に起きています。各種手続の際の問合せや相談をしっかり受け付ける窓口や体制を充実させることこそ必要です。

雨のなかメーデー

5月1日第93回甲賀・湖南メーデーが水口公園で開催され、日本共産党甲賀市議団がそろって参加。山岡議員団長が連帯の挨拶をしました。

「ロシアはウクライナ侵略をやめよ。国連憲章と国際人道法を守れ」「格差をただし貧困をなくそう」「危機に乗じた9条改憲を許すな」とアピール。あいにくの雨の中63名が参加し、集会の後、宣伝カーを先頭に甲賀合同庁舎まで行進しました。



13日に臨時議会

副議長などを選ぶ

13日に臨時議会が開かれます。里見氏が2日付で議員辞職したため、副議長と甲賀広域行政組合議会議員(欠員1)を選ぶ選挙などがあります。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2022年 5月 15日 第402号



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
Tel 86-2985  
Fax 86-0415



岡田 重美  
土山町南土山甲 78-15  
Tel 66-0696  
Fax 66-0696



西山 実  
水口町本丸 3-28  
Tel 62-3044  
Fax 62-3044